

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	2,875,577	3,745,510	6,346,359
経常利益(千円)	373,478	321,081	761,657
四半期(当期)純利益(千円)	215,933	187,465	444,043
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	413,900	871,301	866,914
発行済株式総数(株)	1,468,600	4,936,373	4,910,291
純資産額(千円)	1,688,617	2,906,064	2,822,756
総資産額(千円)	2,633,868	3,933,329	3,897,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	147.76	38.06	100.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	141.68	36.57	95.26
1株当たり配当額(円)	15.00	0.00	38.00
自己資本比率(%)	64.1	73.9	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,188	3,959	428,357
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,778	77,376	134,103
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,914	146,925	820,045
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	795,316	1,782,061	2,010,498

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	98.08	31.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成23年1月1日付で1株を3株として株式分割しております。
5. 第12期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ市場への上場に関する記念配当15円及び東京証券取引所市場第一部への市場変更に関する記念配当5円を含んでおります。なお、第12期の1株当たり配当額は、平成23年1月1日付の1株を3株とする株式分割前の数値で記載しており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、28円となります。

6. 第12期第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成23年1月1日付の1株を3株とする株式分割前の数値で記載しており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、各々49円25銭、47円23銭となります。
7. 第12期第2四半期会計期間の1株当たり四半期純利益金額は、平成23年1月1日付の1株を3株とする株式分割前の数値で記載しており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、32円69銭となります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して36,012千円増加し、3,933,329千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が228,436千円減少したものの、売掛金が264,748千円増加したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して47,294千円減少し、1,027,265千円となりました。その主な要因は、未払費用が121,831千円増加したものの、未払法人税等の減少87,572千円や1年内返済長期借入金及び長期借入金の減少44,108千円があったことによるものです。

純資産は前事業年度末と比較して83,307千円増加し、2,906,064千円となりました。その主な要因は、配当金の支払があったものの、四半期純利益の増加により利益剰余金の増加74,533千円があったことによるものです。

#### (2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や米国景気の先行き懸念による円高で、企業収益は減少し、個人消費は横ばいで推移する等、震災混乱後の景気の持ち直し傾向は緩やかなままでした。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、端末契約において、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、スマートフォン契約比率は、平成23年3月末の8.8%から平成24年3月末には23.1%に増加すると予測されております(注1)。キャリア公式サイト市場は、端末の変化に伴い、フィーチャーフォン向け市場は縮小していくものの、スマートフォン向け市場の急速な立上りにより、全体としては緩やかに増加するものと見込んでおります。ソーシャルアプリ市場は、成長が続き、中でも国内ソーシャルゲームの市場規模は平成23年度に2,570億円(前年度比1.8倍)、平成24年度に3,429億円(前年度比1.3倍)に拡大すると予測されております(注2)。

このような環境の下、当社は、中期的な経営戦略として、次の2点を掲げております。

「恋ゲーム」に経営資源を集中し、コンテンツの高付加価値化に努める。

「恋ゲーム」は、「恋人」シリーズと「恋も仕事も!」シリーズの総称です。

なお、従来の「恋人ゲーム」シリーズを「恋人」シリーズに名称変更しております。

従来のキャリア公式サイト市場から、ソーシャルアプリ市場、スマートフォン向け市場及び海外市場へと、収益源の多様化を図る。

顧客ターゲットについては、19才から44才の女性とし、特に30才前後の女性を中核層としております。

モバイルコマース事業及びその他の事業については、主軸のモバイルコンテンツ事業とのシナジーある事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期累計期間においては、売上は、主軸のモバイルコンテンツ事業の売上増により、増加いたしました。一方、費用は、モバイルコンテンツ事業での、ソーシャルアプリの販売手数料やテレビCMの実施による広告宣伝費の増加はありましたが、全体は概ね計画通りに推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,745,510千円(前年同期比30.3%増)、営業利益は321,097千円(同14.2%減)、経常利益は321,081千円(同14.0%減)、四半期純利益は187,465千円(同13.2%減)となりました。

(注)1. 出所:株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測(11年7月)」平成23年7月7日発表

2. 出所:株式会社矢野経済研究所「ソーシャルゲーム市場に関する調査結果 2011」平成24年1月17日発表  
金額はユーザー課金ベース(広告収入含まず)

セグメント別の概況は以下の通りであります。

#### (モバイルコンテンツ事業)

モバイルコンテンツ事業においては、ソーシャルアプリ、キャリア公式サイトについて、各々フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けに、制作・運営と集客を行っております。

当第2四半期累計期間の施策としては、「恋ゲーム」の新規コンテンツとして、ソーシャルアプリは、6タイトル(内、スマートフォン向けは4タイトル)、キャリア公式サイトは、23タイトル(内、スマートフォン向けは月額課金版18タイトル、落切課金版2タイトル)を立ち上げました。海外市場向けスマートフォンアプリは、北米市場向け

に「Romance Sims」シリーズ1タイトルを立ち上げました。集客に関しては、平成23年7月～11月にテレビCM「ベツカレ」キャンペーンを実施し、計画以上の実績を上げることができました。

ソーシャルアプリは、ソーシャル要素を充実させた8月投入「王子様のプロポーズ for GREE」が月1億円超を達成し、好調に推移したことに加えて、スマートフォン向けの売上が端末の普及に伴い伸びました。キャリア公式サイトは、フィーチャーフォン向け市場が縮小する中、7月投入「誓いのキスは突然に」が大ヒットを記録し、11月投入「今夜アナタと眠りたい」も好調に立ち上がりました。また、個別課金売上が会社計画を大きく上回り、スマートフォン向けも20タイトルを立ち上げることができました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における、ソーシャルアプリ数は18タイトル（内、スマートフォン向けは5タイトル）、キャリア公式サイト数は100タイトル（内、スマートフォン向けは月額課金版19タイトル、落切課金版4タイトル）、海外市場向けスマートフォンアプリ数は北米市場向け1タイトル、当第2四半期累計期間の売上高は3,605,897千円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は655,701千円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### （モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業においては、「恋人」シリーズのキャラクター等を活用した「オリジナルグッズ」の開発・販売に注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の施策としては、「オリジナルグッズ」111アイテムを販売開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は135,196千円（前年同期比0.4%増）、セグメント損失は27,208千円（前年同期はセグメント損失17,803千円）となりました。

#### （その他）

その他の事業においては、パッケージ事業の収益が計上されており、主にモバイルコンテンツ事業のコンテンツに関連した、DVD・CD・書籍の販売を行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,416千円（前年同期比71.9%減）、セグメント利益は2,047千円（前年同期比53.5%減）となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して228,436千円減少し、1,782,061千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期純利益321,075千円や未払費用の増加121,831千円があったものの、法人税等の支払212,732千円や売掛債権の増加264,748千円による資金の支出があったこと等により、3,959千円の資金を支出する結果（前年同期は10,188千円の資金を支出する結果）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出24,112千円やモバイルコンテンツ事業のコンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出53,264千円により、77,376千円の資金を支出する結果（前年同期は52,778千円の資金を支出する結果）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出44,108千円及び配当金の支払111,591千円があったこと等により、146,925千円の資金を支出する結果（前年同期は37,914千円の資金を支出する結果）となりました。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,373	4,954,756	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	4,936,373	4,954,756	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)1	9,294	4,936,373	1,575	871,301	1,575	836,901

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社は、平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に新株予約権行使により、発行済株式総数が18,383株増加、また、資本金が3,106千円及び資本準備金が3,106千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津谷 祐司	東京都渋谷区	1,517,800	30.75
津谷 奈々子	東京都渋谷区	398,200	8.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	322,400	6.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	115,100	2.33
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	76,500	1.55
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー33階	60,000	1.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60,000	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	40,700	0.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	36,200	0.73

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	30,800	0.62
計	-	2,657,700	53.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,300	49,343	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,873	-	-
発行済株式総数	4,936,373	-	-
総株主の議決権	-	49,343	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20-3	200		200	0.00
計	-	200		200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	コンテンツグループ・デザイングループ管轄	取締役	コンテンツグループ・スマートフォン推進グループ・デザイングループ管轄	北島 健太郎	平成23年10月1日
取締役	コンテンツグループ・スマートフォン推進グループ・集客グループ・コマースグループ管轄	取締役	コンテンツグループ・集客グループ・コマースグループ管轄	横田 晃洋	平成23年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,010,498	1,782,061
売掛金	1,468,509	1,733,258
商品及び製品	27,130	23,639
前払費用	28,497	28,965
繰延税金資産	38,271	31,142
その他	402	305
貸倒引当金	10,547	23,275
流動資産合計	3,562,761	3,576,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,995	36,995
減価償却累計額	27,762	30,341
建物(純額)	9,232	6,653
工具、器具及び備品	149,803	166,281
減価償却累計額	119,945	131,739
工具、器具及び備品(純額)	29,857	34,542
有形固定資産合計	39,090	41,195
無形固定資産		
ソフトウェア	95,456	117,575
無形固定資産合計	95,456	117,575
投資その他の資産		
繰延税金資産	24,197	25,027
敷金	175,810	173,434
投資その他の資産合計	200,008	198,461
固定資産合計	334,555	357,232
資産合計	3,897,316	3,933,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,763	82,563
1年内返済予定の長期借入金	38,106	-
未払金	14,141	1,522
未払費用	644,070	765,901
未払法人税等	220,937	133,364
その他	55,539	43,913
流動負債合計	1,068,558	1,027,265
固定負債		
長期借入金	6,002	-
固定負債合計	6,002	-
負債合計	1,074,560	1,027,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,914	871,301
資本剰余金	832,514	836,901
利益剰余金	1,123,523	1,198,057
自己株式	196	196
株主資本合計	2,822,756	2,906,064
純資産合計	2,822,756	2,906,064
負債純資産合計	3,897,316	3,933,329

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,875,577	3,745,510
売上原価	650,153	823,982
売上総利益	2,225,423	2,921,528
販売費及び一般管理費	1,851,245	2,600,430
営業利益	374,177	321,097
営業外収益		
受取利息	152	232
その他	26	53
営業外収益合計	178	286
営業外費用		
支払利息	878	53
為替差損	-	249
営業外費用合計	878	302
経常利益	373,478	321,081
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,955	-
固定資産除却損	455	5
特別損失合計	6,411	5
税引前四半期純利益	367,067	321,075
法人税、住民税及び事業税	163,784	127,311
法人税等調整額	12,650	6,299
法人税等合計	151,133	133,610
四半期純利益	215,933	187,465

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	367,067	321,075
減価償却費	13,647	14,572
ソフトウェア償却費	17,879	25,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,955	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,247	12,728
固定資産除却損	455	5
受取利息及び受取配当金	152	232
支払利息	878	53
売上債権の増減額(は増加)	416,435	264,748
たな卸資産の増減額(は増加)	11,206	3,490
仕入債務の増減額(は減少)	29,174	13,200
未払消費税等の増減額(は減少)	12,251	16,440
未払費用の増減額(は減少)	155,234	121,831
その他	4,762	3,503
小計	156,257	208,593
利息及び配当金の受取額	152	232
利息の支払額	878	53
法人税等の支払額	165,720	212,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,188	3,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,950	24,112
無形固定資産の取得による支出	40,828	53,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,778	77,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	46,318	44,108
株式の発行による収入	8,600	8,773
自己株式の取得による支出	196	-
配当金の支払額	-	111,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,914	146,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,882	228,436
現金及び現金同等物の期首残高	896,198	2,010,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,316	1,782,061

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 880,273千円 販売手数料 459,875千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,205,298千円 販売手数料 833,391千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	22,027	15.0	平成22年12月31日	平成23年3月14日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	112,931	23.0	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,725,164	134,695	2,859,860	15,716	2,875,577	-	2,875,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,725,164	134,695	2,859,860	15,716	2,875,577	-	2,875,577
セグメント利益又は 損失( )	679,019	17,803	661,216	4,406	665,622	291,444	374,177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パッケージ事業を含んでおります。パッケージ事業は、モバイルコンテンツ事業で制作したコンテンツと関連したDVD・CD・書籍等を製作・販売しております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 291,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	モバイル コンテンツ 事業	モバイル コマース 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,605,897	135,196	3,741,093	4,416	3,745,510	-	3,745,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,605,897	135,196	3,741,093	4,416	3,745,510	-	3,745,510
セグメント利益又は 損失( )	655,701	27,208	628,493	2,047	630,541	309,443	321,097

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パッケージ事業を含んでおります。パッケージ事業は、モバイルコンテンツ事業で制作したコンテンツと関連したDVD・CD・書籍等を製作・販売しております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 309,443は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	147円76銭	38円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,933	187,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,933	187,465
普通株式の期中平均株式数(株)	1,461,374	4,926,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	141円68銭	36円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62,759	199,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は49円25銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は47円23銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社ボルテージ  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴康 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。